



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ぴあ
 コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢内 廣
 (氏名) 眞子 祐一

TEL 03-5774-5320

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	77,918	8.0	△452	—	△476	—	△498	—
24年3月期第3四半期	72,174	4.8	△127	—	△126	—	△151	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △494百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△35.44	—
24年3月期第3四半期	△10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	23,789	3,455	14.3	242.51
24年3月期	33,389	3,992	11.8	280.84

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,412百万円 24年3月期 3,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.9	200	130.2	170	82.3	150	71.3	10.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	14,092,913 株	24年3月期	14,092,913 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	22,481 株	24年3月期	22,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,070,434 株	24年3月期3Q	14,070,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に生産力や個人消費の緩やかな回復基調の中、欧州の信用不安や日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となってきました。

国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、当第3四半期連結累計期間においても底堅く推移しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、引き続き、音楽ジャンルを中心に大型興行のチケット販売が好調に推移し、9月に大幅リニューアルしましたチケット販売サイト「チケットぴあ」等のインターネットでの更なる販売強化により売上高は順調に伸張しました。

一方、大型興行チケットの仕入コストやソリューション・ビジネスの拡大に伴う費用計上等、期初想定通りではありませんが、コストが増加しております。

また、ライブ・エンタテインメントへのニーズが高まる中、話題性の高い大規模・優良興行への出資を推進・拡大しており、「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」への主催企画やぴあ創業40周年記念イベント「MUSIC COMPLEX 2012」の単独主催興行の実施等、収益拡大に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高779億18百万円(対前年同期比108.0%)、営業損失4億52百万円(対前年同期比3億24百万円悪化)、経常損失4億76百万円(対前年同期比3億50百万円悪化)、四半期純損失4億98百万円(対前年同期比3億47百万円悪化)と増収減益となりました。

売上に貢献した主なイベント等は次のとおりであります。

(チケット販売)

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES. 2012」(国営ひたち海浜公園)

「a-nation 2012」(長居スタジアム・味の素スタジアム)

「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」

「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」(大阪・東京)

「ポルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長瀬 剛」

「MUSIC COMPLEX 2012」

「福山雅治」、「COUNTDOWN JAPAN 12/13」

(MOOK本)

「夏ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「しょうゆ麴・塩麴レシピ」

「秋ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」

「食本」シリーズ(丸の内・八重洲・日本橋等)、「踊る大捜査線 THE FINAL COMPLETE BOOK」

「冬ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「ぴあ&ASKA」

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、237億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して96億円減少いたしました。流動資産は212億40百万円(前連結会計年度末比87億88百万円減)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の減少(同49億76百万円)、売掛金の減少(同39億17百万円)であります。また、固定資産は25億48百万円(前連結会計年度末比8億11百万円減)となりました。

負債は、203億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して90億63百万円減少いたしました。流動負債は185億57百万円(前連結会計年度末比93億13百万円減)となりました。変動の主なものは、買掛金の減少(同77億57百万円)、短期借入金の減少(同3億円)であります。固定負債は17億76百万円(前連結会計年度末比2億50百万円増)となりました。変動の主なものは、長期借入金の増加(同2億32百万円)であります。

純資産は、34億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億36百万円減少いたしました。これは、主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少(同5億40百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、前回公表の予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	10,880,370
受取手形及び売掛金	13,021,080	9,164,495
商品及び製品	89,209	67,068
仕掛品	1,261	4,898
原材料及び貯蔵品	5,377	5,111
その他	1,105,736	1,155,421
貸倒引当金	△50,553	△36,714
流動資産合計	30,029,155	21,240,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,353	131,788
工具、器具及び備品（純額）	129,466	131,005
土地	6,240	6,240
その他（純額）	6,195	3,505
有形固定資産合計	279,255	272,540
無形固定資産		
のれん	8,286	5,215
ソフトウェア	1,807,089	898,382
ソフトウェア仮勘定	46,719	113,806
その他	61,129	60,539
無形固定資産合計	1,923,225	1,077,943
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	403,092
その他	1,126,003	1,119,695
貸倒引当金	△327,334	△324,726
投資その他の資産合計	1,157,874	1,198,061
固定資産合計	3,360,355	2,548,545
資産合計	33,389,511	23,789,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	15,693,009
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	779,292
未払金	1,033,055	773,432
未払法人税等	39,324	26,134
賞与引当金	90,750	2,173
返品調整引当金	350,000	198,000
その他	1,725,000	985,188
流動負債合計	27,870,660	18,557,231
固定負債		
長期借入金	945,858	1,178,622
退職給付引当金	71,779	86,214
役員退職慰労引当金	99,367	107,735
資産除去債務	59,971	60,520
その他	349,165	343,139
固定負債合計	1,526,142	1,776,232
負債合計	29,396,802	20,333,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△610,236	△1,151,117
自己株式	△61,356	△61,363
株主資本合計	3,970,236	3,429,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	4,807
為替換算調整勘定	△23,319	△21,915
その他の包括利益累計額合計	△18,706	△17,108
少数株主持分	41,178	43,494
純資産合計	3,992,708	3,455,733
負債純資産合計	33,389,511	23,789,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,174,400	77,918,411
売上原価	66,213,998	72,292,394
売上総利益	5,960,401	5,626,017
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	255,000	198,000
差引売上総利益	6,003,401	5,778,017
販売費及び一般管理費	6,131,211	6,230,521
営業損失(△)	△127,810	△452,504
営業外収益		
受取利息	182	372
受取配当金	2,532	8,102
持分法による投資利益	21,770	404
その他	16,635	3,860
営業外収益合計	41,122	12,738
営業外費用		
支払利息	24,333	24,136
災害損失	14,388	—
訴訟関連費用	—	8,000
その他	1,461	5,095
営業外費用合計	40,182	37,231
経常損失(△)	△126,869	△476,997
特別利益		
投資有価証券売却益	13,806	—
特別利益合計	13,806	—
特別損失		
固定資産除却損	24,026	—
特別損失合計	24,026	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,089	△476,997
法人税、住民税及び事業税	17,481	22,618
法人税等調整額	△4,606	△3,260
法人税等合計	12,875	19,357
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,964	△496,354
少数株主利益	1,513	2,315
四半期純損失(△)	△151,477	△498,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,964	△496,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,565	193
為替換算調整勘定	△294	1,404
その他の包括利益合計	2,271	1,598
四半期包括利益	△147,693	△494,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,206	△497,072
少数株主に係る四半期包括利益	1,513	2,315

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,957,085	3,147,551	72,104,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82	82
計	68,957,085	3,147,634	72,104,720
セグメント利益又は損失(△)	615,549	△192,886	422,663

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,663
「その他」の区分の利益(注1)	28,358
セグメント間取引消去	△2,190
全社費用(注2)	△576,642
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△127,810

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ライブ・エンタテインメント関連事業」及び「メディア・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

